

平成25年2月26日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 3件
(うちカセットこんろ1件、カセットボンベ1件、石油ふろがま1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 2件
(うち電気洗濯機1件、加湿器(スチーム式)1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 5件
(うち充電器(デジタルカメラ用)1件、電気ストーブ1件、電気こんろ1件、
脚立(三脚)(アルミニウム合金製)1件、電気毛布1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故情報専門調査会及び第三者委員会合同会議(※)において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについて（管理番号A201200941）

① 事故事象について

浴槽を清掃中、株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまから発煙し、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、機器の修理、点検及び空焚き防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクター（空焚き防止装置を働かせないようにするもの）を修理・点検後に戻し忘れたため、清掃中浴槽に水がない状態で空焚きとなった際に空焚き防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、修理・点検時における点検用コネクターの戻し忘れにより空焚き事故が発生したことから、事故の再発防止を図るため、平成19年7月27日にプレスリリース及びホームページに情報掲載を行い、点検用コネクターが付属されている全ての機種について、無償点検により点検用コネクターの回収を実施しています。

また、他の対象機種と電気回路や熱交換器の構造等が一部異なる2機種（CK-11（当該製品）及びCK-11S）については、空焚き防止回路が不安定となることにより空焚き防止装置の作動頻度が多くなり、修理・点検の回数も増え、点検用コネクターの戻し忘れの可能性が高くなることから、安定的な作動を確保するため基板を交換する改修を実施しています。

このようなことから、同社は、平成19年7月28日に新聞社告の掲載、平成21年10月から平成22年3月までTVCM放映を行うとともに、これまで継続的に、販売店、サービス店を通じ、同社製品の修理・点検時に対象機種があった場合には、点検用コネクターの戻し忘れがないかの確認と回収等の徹底、また、ポスター掲示、店頭チラシ配布、新聞折込みチラシ等による無償点検・改修の呼び掛けを行っています。なお今般の事故を受け、さらなる無償点検・改修に向け取組みを検討中です。

③ 対象製品等：品目、機種名、製造期間、改修対象台数

品 目	機 種 名	製 造 期 間	改 修 対 象 台 数
石油ふろがま	JK、JK2、JK-N ※ (パナ型式：BM-71K、BM-71KT) (セット型式：JPK、JPS-T、JPK-N)	昭和59年7月～ 平成3年9月	243, 420台
	JPS-T3、JPK-N3	平成3年8月～ 平成13年9月	257, 603台
	CK-8、CK-8E	昭和60年1月～ 平成4年5月	23, 815台
	CK-9、CK-9E	昭和60年11月～ 昭和62年7年	3, 840台
	CK-10、CK-10S	昭和61年12月～ 平成13年9月	54, 181台
	CK-11、CK-11S	昭和62年4月～ 平成11年10月	111, 085台
	小 計		693, 944台
追焚付石油給湯器	JIB-T	昭和59年11月～ 昭和63年1月	3, 150台
	JIB-2T	昭和59年10月～ 昭和63年7月	9, 093台

JIB-4	昭和58年4月～ 昭和59年8月	4, 3 2 3台
JIB-5、JIB-5E、JIB-5S、JIB-5SE	昭和58年11月～ 昭和61年7月	1 2, 9 9 0台
JIB-6N、JIB-6NE、JIB-6NEG、 JIB-6NS、JIB-6NSG、JIB-6EA、 JIB-6EAG、JIB-6SA、JIB-6SAG	昭和61年3月～ 昭和63年4月	3 0, 3 3 3台
JIB-7EG、JIB-7S、JIB-7SAG、 JIB-7SG	昭和62年12月～ 平成3年12月	3 9, 1 3 4台
小 計		9 9, 0 2 3台
合 計		7 9 2, 9 6 7台

※ 印の型式については、機器本体に表示がされており、別途、バーナー部には、バーナー型式名、取扱説明書には、セット型式が表示されています。

改修率 3 2. 9 % (平成 2 5 年 1 月 3 1 日現在)

対象製品の確認方法

〈型式表示場所〉 ※図は一例ですが、本体正面または側面に型式名の表示があります。



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、浴槽に水があることを確認して使用していただくとともに、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(株式会社長府製作所の問合せ先)

電話 番号：0 1 2 0 - 9 1 1 - 8 7 0

受付 時間：9 時～1 8 時 (土・日・祝日を除く。)

ホーム ページ：http://www.chofu.co.jp/support/important/20070727.html

(2) ハイアールジャパンセールス株式会社が輸入した電気洗濯機について
 (管理番号A201200943)

① 事故事象について

ハイアールジャパンセールス株式会社が輸入した電気洗濯機を使用中、異音が生じたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

② 当該製品のリコール（無償点検・部品交換）について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、当該製品のモーター用コンデンサの製造工程において、異物が混入していたため、使用中に徐々に絶縁劣化を起し、出火に至るおそれがあることから、事故の再発防止を図るため、平成22年11月12日にホームページへ情報を掲載し、その後、平成24年9月21日にプレスリリース、同年9月22日に新聞社告を掲載するとともに、ダイレクトメールの送付により、使用者に対し注意喚起を行い、対象製品について無償点検・部品交換（コンデンサの交換）を実施しています（三洋ハイアール株式会社（2007年3月解散）が輸入した電気洗濯機も含まれます。）。

③ 対象製品等：型式名、改修対象台数、販売期間、対象製品の製造番号

型式名	改修対象台数	販売期間	対象製品の製造番号	確認方法
JW-Z20A	12,600台	2002年4月～2005年10月	全て対象	a
BW-Z20A	4,320台	2002年4月～2003年3月		
BW-Z20B				
JW-Z23A	19,080台	2002年10月～2005年10月		
JW-Z45A	16,480台	2003年1月～2004年7月		
JW-Z50A	42,628台	2003年11月～2005年11月		
JW-Z50B				
JW-Z50C				
JW-Z50D				
JW-K33A	6,072台	2005年3月～2008年8月		
JW-K50B	10,080台	2005年3月～2008年8月	E100001～E100800 F100001～F109280	
JW-K50C	17,280台	2005年11月～2007年3月	E100001～E101440 F100001～F115840	
HSW-23M1	6,580台	2003年1月～2003年3月	全て対象	b
HSW-233M	2,160台	2003年1月～2004年5月		
HSW-50S1	40,719台	2002年5月～2003年8月		
HSW-50S2	54,720台	2003年5月～2005年12月		
HSW-50S3	82,887台	2004年10月～2006年5月		
HSW-50S5	13,800台	2006年5月～2007年2月		
合計	329,406台			c

改修率

7.1%（平成25年1月31日現在）

対象製品の外観（写真はJW-Z50B）



対象製品の確認方法：

- 1) 確認方法 a（販売元がハイアールジャパンセールス株式会社の製品）
 定格銘板で下記の型式及び製造番号を確認してください。

Haier 全自動電気洗濯機 JW-Z45A (50/60Hz用) ●標準用水量 41L ●標準使用水量 117L ●標準脱水容量 4.5kg ●外形寸法 奥行 508mm 高さ 895mm																
<table border="1"> <tr> <th>水位</th> <td>10</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <th>洗濯容量 (・以下)</th> <td>4.5</td> <td>2.0</td> <td>1.0</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <th>水量(L)</th> <td>41</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>15</td> </tr> </table>	水位		10	6	4	1	洗濯容量 (・以下)	4.5	2.0	1.0	0.5	水量(L)	41	33	27	15
水位	10	6	4	1												
洗濯容量 (・以下)	4.5	2.0	1.0	0.5												
水量(L)	41	33	27	15												
2003年製 三洋ハイアール株式会社 大阪市天王寺区生玉前町3番25号タマビル10F		製造番号 G 100000														

- 2) 確認方法 b（販売元が三洋ハイアール株式会社の製品）
 操作パネル上の製品品番又は定格銘板で型式を確認してください。

操作パネル上の製品品番を確認



製品品番

Haier 全自動電気洗濯機 HSW-50S2 50-60Hz用 定格電圧・周波数 100V・50/60Hz 定格消費電力 345/390W 標準洗濯容量 5.0kg 定格時間 標準コース 48分 洗いのみ 23分 製造番号 0000000	
回路図	
三洋ハイアール株式会社 (PS) MADE IN CHINA	

3) 確認方法。 (販売元が三洋ハイアール株式会社の製品)

当該製品の背面もしくは側面の定格銘板で型式及び製造番号を確認してください。

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・部品交換を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(ハイアールジャパンセールス株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-865-123

受付時間：9時～17時30分 (土・日・祝日を除く。)

ホームページ：<http://www.haierjapan.com/support/index.html>

(3) TDK株式会社が製造した加湿器 (スチーム式) について (管理番号A201200944)

(※ 2月25日に注意喚起を行った「リコール製品で火災の疑い (TDK株式会社製の加湿器KS-500H) ー直ちに使用を中止してくださいー」と同一事案)

①事故事象について

TDK株式会社が製造した加湿器及び周辺を焼損する火災が発生し、4名が死亡、2名が重傷、6名が負傷しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

これまで当該製品で発生した事故は次のとおりです。

・型式：KS-500H

蒸発皿に固定されているヒーターの取り付けが不十分であったため、周辺の樹脂に接触して発煙・発火に至る事故：46件

これらの事故はいずれも重大製品事故には至っておりません。

②再発防止策 (製品回収) について

同社は、当該製品を含む対象機種 (KS-500H、KS-300W) について、事故の再発防止を図るため、平成11年1月27日に新聞社告への掲載とともに新聞折込みチラシの配布等により、当該製品の回収を実施してきました。また、同社は、平成6年7月19日から当該製品とは別の型式2機種の製品回収を実施しています。回収対象機種は、③のとおりです。

しかし、平成25年2月8日に、長崎県長崎市のグループホームにおいて、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、4名が死亡、2名が重傷、6名が負傷しました。この事故は、同社が製品回収を実施して以降、初めての火災死亡事故 (重大製品事故) であり、同社は、平成25年2月22日にプレスリリースを行い、引き続き同社ホームページに情報を掲載するとともに、同年2月25日に、新聞社告により再周知を行っています。今後、新聞折込みチラシ等により呼び掛けを行い、更なる対象製品の回収を実施します。

③対象製品：型式、回収対象台数、販売期間、回収率

型 式	回収対象台数	販売期間	回収率 [※]
KS-31W	33,384台	平成 5年 8月～平成 6年 3月	39.3%
KS-32G			
KS-500H	20,891台	平成10年 9月～平成11年 1月	73.6%
KS-300W	30,871台		67.4%

※平成25年2月21日現在

【対象製品の外観及び型式、確認方法】



KS-500H



KS-300W



KS-31W



KS-32G

※機種名は本体裏側のラベル及びTDKマーク右側に表示しています。

④事業者の告知

- ・プレスリリース 平成25年2月22日（金）
- ・全国グループホーム等への使用状況の確認と回収 平成25年2月22日（金）～3月末
- ・ホームページ告知強化 平成25年2月22日（金）
- ・新聞47紙再社告 平成25年2月25日（月）
- ・新聞折り込みチラシ 平成25年3月初旬から随時
- ・販売店での店頭告知 平成25年3月初旬から随時

⑤消費者への注意喚起

当該製品をお持ちの方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡し、製品回収の申出をしてください。

（TDK株式会社の問合せ先）

加湿器お客様係

電話番号：0120-604-777

0120-917-137（3月10日（日）まで受付）

受付時間：9時～19時（土・日・祝日も含む。）

ホームページ：<http://www.tdk.co.jp/>

<http://www.tdk.co.jp/information/humidifier/>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担 当 : 大木、長井、川船^{かわふね}
電 話 : 03-3507-9204 (直通)
F A X : 03-3507-9290

(株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについての発表資料
に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当 : 宮下、谷、山田 電 話 : 03-3501-1707 (直通)
F A X : 03-3501-2805

(ハイアールジャパンセールス株式会社が輸入した電気洗濯機につ
いての発表資料に関する問合せ先)

(TDK株式会社が製造した加湿器 (スチーム式) についての発表
資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当 : 宮下、古田、長沼 電 話 : 03-3501-1707 (直通)
F A X : 03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200935	平成25年2月4日	平成25年2月21日	カセットこんろ	ZA-3(アイシステムネットワーク株式会社ブランド)	株式会社旭製作所(アイシステムネットワーク株式会社ブランド)(輸入事業者)	火災	当該製品を点火したところ、当該製品に接続したカセットボンベが爆発する火災が発生し、当該製品の周辺を焼損した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	長野県	カセットボンベに関する事故(A201200940)と同一 2月15日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200940	平成25年2月4日	平成25年2月22日	カセットボンベ	PB-250-I(アイシステムネットワーク株式会社ブランド)	東邦金属工業株式会社(アイシステムネットワーク株式会社ブランド)(輸入事業者)	火災	カセットこんろに当該製品を接続して点火したところ、当該製品が爆発する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	長野県	カセットこんろに関する事故(A201200935)と同一
A201200941	平成25年2月8日	平成25年2月22日	石油ふろがま	CK-11	株式会社長府製作所	火災	浴槽を掃除中、当該製品から発煙し、当該製品を焼損する火災が発生した。事故原因は、現在、調査中であるが、機器の修理、点検及び空焚き防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクター(空焚き防止装置を働かせないようにするもの)を修理・点検後に戻し忘れたため、清掃中浴槽に水がない状態で空焚きとなった際に空焚き防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられる。	群馬県	製造から15年以上経過した製品 平成19年7月27日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 32.9%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200943	平成25年2月12日	平成25年2月22日	電気洗濯機	JW-Z50B	ハイアールジャパンセールス株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、異音が生じたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	兵庫県	平成22年11月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 7.1%
A201200944	平成25年2月8日	平成25年2月22日	加湿器(スチーム式)	KS-500H	TDK株式会社	火災 死亡4名 重傷2名 負傷6名	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、4名が死亡、2名が重傷、6名が負傷した。現在、原因を調査中。	長崎県	平成11年1月25日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率 73.6%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200936	平成25年2月10日	平成25年2月21日	充電器(デジタルカメラ用)	火災	当該製品に充電電池を装着しない状態で接続機器を介してコンセントに接続していたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	千葉県	2月21日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200937	平成25年1月11日	平成25年2月21日	電気ストーブ	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	事業者が事故を認識したのは、2月13日
A201200938	平成25年1月26日	平成25年2月21日	電気こゝろ	火災	異臭に気付き確認すると、当該製品の上に置かれた可燃物(ペットボトル)を焼損する火災が発生していた。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは、1月27日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し 厳重注意 2月15日消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200939	平成25年2月3日	平成25年2月21日	脚立(三脚)(アルミニウム合金製)	重傷1名	当該製品に乗って剪定作業中、転倒し、負傷した。支柱が曲がっており、当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	栃木県	
A201200942	平成25年2月5日	平成25年2月22日	電気毛布	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	製造から35年以上経過した製品

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故情報専門調査会及び第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し